

令和6年度 自衛隊家族会事業報告

1 全 般

我が国を取り巻く安全保障環境は流動的かつ不透明な状況が継続し、「戦後最も複雑で厳しい状況」となっている。自衛隊は我が国周辺海空域の常時継続的な警戒監視等を行いつつ、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動及び中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動のための海自部隊の派遣を継続する等、引き続き国内外で多様な任務を着実に遂行した。

また、能登半島地震などの自然災害への対応や鳥インフルエンザへの対応の他、レバノンからの邦人等輸送など、幅広い活動を行った。

一方、自衛官の募集をはじめとする人的環境の厳しさは悪化の傾向が止まらず、任務の多様化と相まって、部隊も隊員も職種の枠にとどまらず様々な役割、任務に対応することが求められており、現場における負担は更に増加する傾向にある。

このような状況の下、本会は、自衛隊員の最も身近な存在として自衛隊を支えるべく、工夫を凝らしながら計画した各種事業を概ね計画通りに実施した。これによって「自らの国は自ら守る」という防衛意識の普及・高揚を図るとともに、家族支援協力を推進し自衛隊員が誇りと自信を持って任務に邁進できる環境を整えるなど防衛基盤の確立・強化に寄与した。

2 主要事業の成果

(1) 公益目的事業

ア 公1「国民に対する防衛意識の普及・高揚事業」

(ア) 防衛講演会等

a 埼玉県防衛講演会

令和6年度第1回防衛講演会は、10月5日(土)、埼玉県自衛隊家族会が担当し、さいたま市において、佐藤正久氏(家族会顧問、参議院議員)を講師として開催した。

家族会会員はもとより、埼玉県民、隊友会会員、防衛協会会員など253名が聴講した。このうち156名(62%)が家族会等会員以外の聴講者だった。

佐藤講師は、「我が国を取り巻く安全保障環境と自衛隊が進むべき道」と題して講演し、令和6年元日に発災した能登半島地震、次いで豪雨

災害に派遣された自衛官の過酷な状況を説明後、「日本を取り巻くロシア、中国等の動き」等、戦後最悪の安全保障環境や安全保障政策について、理解を求め、最後に「自衛隊の進むべき道」として、抑止力（自衛隊）に必要な人材等の確保、特に、昨今の募集、処遇改善に向けた政治的な動きを分かり易く説明し、隊員に寄り添い、やりがいを助長する「家族会員」の継続的な支援が必要である」と締めくくった。

講演終了後の質疑応答は市民からの質問が相次ぎ、多くの聴講者からは「大変よく理解できた」「日本の安全保障政策について理解できた」等の感想が寄せられた。

b 道東防衛講演会

令和6年度第2回防衛講演会は、11月27日（水）、道東自衛隊家族会が担当し、帯広市において、高田克樹氏（元陸上総隊司令官）を講師として開催した。

家族会会員はもとより、北海道民、隊友会会員、防衛協会会員、地方議員、現役自衛官など249名が聴講した。このうち197名（約79%）が家族会等会員以外の聴講者だった。

高田講師は、「激動する国際情勢と我が国の安全保障」と題して講演し、「ユーラシア・グループのレポート」、「米国の安全保障戦略の変遷と周辺国の軍事情勢」について詳細な分析や対比をもって説明し、聴講者に対して「ロシア・ウクライナ戦争の行方が示唆するもの」として、領土、国際秩序、火力の量・質等の観点から、陸自の現状と課題を説明し、日本は何をなすべきかについて理解を求め、最後に「新たな人事制度として、若年定年制は維持しつつ、定年自衛官の雇用促進により、部隊が本来任務・訓練に集中できる制度を構築するべきである」と締めくくった。

講演終了後の質疑応答は市民からの質問が相次ぎ、多くの聴講者からは「大変よく理解できた」「我が国の安全保障政策について理解できた」等の感想が寄せられた。

また、意見交換会の場を設け、質疑応答を行ったが、講演テーマ以外にも防衛政策等最近の話題について多くの質問をいただき、関心の高いことを確認できた。

c 各県家族会が実施した防衛講話

各県家族会が計画・実施した防衛講話は、55回（令和5年度65回、前年度比約15%減）であり、各地区会が計画・実施した防衛講話は、238回（令和5年度201回、前年度比約18%増）であった。家族会員以外の参加者は、各県家族会で約24%、各地区会等で約2

6 %であった。

各県家族会は、地方協力本部及び部隊と連携し、時機に適した講話の実施に努め、防衛問題や自衛隊への理解促進を図った。また、所在地域の自衛隊指揮官による防衛講話を企画し、地元自衛隊部隊への理解促進にも努めた。防衛講話の回数も回復しつつある。

(イ) 防衛情報紙「おやばと」の発行及び拡販の推進等

a 紙面の充実

家族会が発行する防衛情報紙として、各自衛隊のトピックスなどを購読者にタイムリーに伝えるとともに、より魅力的でかつ会員及び現職自衛隊員のみならず広範な読者に有益な「おやばと」を目指し、特集記事を編集する等、より魅力的な紙面へ刷新するための努力を継続した。

内容については、専門的になりがちな安全保障関連の情報を一般の読者にも分かり易く解説することを着眼とし、「自衛隊の学校・今昔物語」「あまり知られていないお仕事」「家族会長等奮戦記」「回想パプアニューギニア軍楽隊能力構築支援など」「美佐の新国防論」「米国事情」「健康の扉」及び「シニアの鉄人」「数字頭の体操」「漢字遊び」等の連載を継続した。また、新たな企画として「自衛隊を動かすメジャーコマンド」の連載を開始した。さらに「いざパリ2024オリンピックへ」など、オリンピック関連の記事を掲載し、選手を応援するとともに、読者の関心と興味を高めた。

号	特 集 記 事
4 月	入隊・入校激励会で門出を祝福 安否確認システム「あんぴくん」 海上自衛隊幹部候補生学校学生卒業所感
5 月	新企画「自衛隊を動かすメジャーコマンド」 北から南まで全国各地で入隊・入校式①
6 月	いざパリ2024オリンピックへ あまり知られていないお仕事「航空医学実験隊」① 北から南まで全国各地で入隊・入校式②
7 月	自衛隊家族会総会・表彰式・意見交換会 あまり知られていないお仕事「航空医学実験隊」② 防衛省・自衛隊の相談窓口について
8 月	祝 自衛隊創設70周年 元気にしていますー教育隊学生からのメッセージ①

9 月	令和 6 年版防衛白書の概要 パリ 2024 オリンピックの戦績 元気にしていますー教育隊学生からのメッセージ②
10 月	7 年度防衛省概算要求 令和 6 年版防衛白書 特集 衛生機能の変革
11 月	写真で見る自衛隊創設 70 周年
12 月	防衛省・自衛隊 70 周年記念観閲式 パリ五輪を振り返って
1 月	謹賀新年（増田 好平会長） 写真で振り返る令和 6 年
2 月	入隊・入校予定者激励特集「祝・ご入隊・ご入校」 航空自衛隊幹部候補生学校卒業所感
3 月	北方領土返還要求全国大会 あまり知られていないお仕事 「不発弾処理隊の任務と活動の現場」 陸上自衛隊幹部候補生学校卒業所感 駐屯地・基地の桜の見所

b 拡販の推進

各県家族会は、会員以外の読者の拡大と会員の購読率の向上を狙って「おやばと拡販新ステップ・アップ作戦」に基づき、各県家族会の自ら設定する年度の目標購読率と 3 年後の目標購読率にも基づき、購読者の増大に努めた。

この際、自ら目標を設定した県は 32 個県であった。

(a) 購読率

会員の購読率向上については、51 県家族会中 23 県家族会が目標購読率を達成し、33 県家族会が令和 5 年度と比較して購読率を向上させた。本会全体としては、令和 5 年度と比較して 0.5% 増加の 70.9% の購読率となった。

(b) 購読数

「おやばと」の発行部数は、769,114 部（令和 5 年度 791,435 部）と前年度に比し 22,321 部減少した。「おやばと」拡販作戦による部数減少への抑制効果は得つつも、会員数の減少により結果として部数の減少となった。

c その他

「おやばと」紙上で掲載した回想シリーズを取りまとめた、「自衛官が語る災害派遣の記録」、「自衛官が語る海外活動の記録」の販売促進

に協力した。

(ウ) その他

- a 本会に対する理解を得るとともに、各事業の趣旨の普及等に寄与するため、ホームページの充実を図った。
- b 本部及び各県家族会は、SNS等を活用した連絡網の整備に努めた。また情報の発信、共有を効果的に行うため、本部ではFacebookの活用を継続した。
- c 隊友会主催中央防衛セミナー等への協賛、協力

11月21日(木)、隊友会主催、家族会等が協賛し令和6年度中央防衛セミナー(第51回)が、TKP市ヶ谷において「2027年日本の安全保障を考える」をテーマとして実施され、森聡氏、高原明生氏と福田円氏が講演した。

家族会からは、増田会長、小和瀬委員、埼玉県家族会員2名の計4名が参加した。

本セミナーは、ユーチューブで紹介され、従来の首都圏会員のほか全国の会員が聴講することができた。

- d 防衛省北関東防衛局、南関東防衛局が主催する防衛問題セミナーへの協力

防衛問題セミナー開催情報やそのユーチューブ配信について、全国会員と情報共有するとともに、会員を通じて広く一般に案内して協力した。

イ 公2「自衛隊の諸活動に対する協力・激励事業」

(ア) 自衛隊が行う家族支援に対する協力

- a 本会は、3月14日(金)、防衛大臣、自衛隊家族会会長及び隊友会理事長を署名者として、「家族支援に対する協力に関する協定書」を締結した。また、各自衛隊との協定等に基づき、家族支援協力事業に関連する演習等に参加し、当該事業の深化を継続的に図った。
- b 各地域協議会において、本部委託テーマ「家族支援協力態勢の整備」について討議し、家族支援協力態勢充実向上を図った。
- c 家族支援協力に資するため、令和2年度に制定した会員証規則に基づき、会員証を交付した。令和7年3月31日現在748名(うち令和3年度は136名、令和4年度は58名、令和5年度は139名、令和6年度は84名)に配付した。
- d 各県家族会は、地域毎の特性を生かしつつ、安否確認態勢の更なる充実を図った。
- e 各県家族会の活動を支援するためのボランティア保険制度の定着

化を図った。

- f 家族会会員の家族たる隊員の抱える問題等の問い合わせ窓口を継続し、88件(令和5年度40件)の問い合わせがあった。

(イ) 自衛隊が行う募集・就職援護活動に対する協力

- a 各県家族会は、年度当初から地方協力本部と緊密な連携を保持しつつ組織的支援協力態勢を整え、入隊・入校者激励会を主催するとともに募集及び援護情報の提供、地方協力本部が実施する行事への支援・協力等を行った。特に、「募集協力強調期間」を設定し、前半(7月～9月)は、地方協力本部と連携した組織的な募集情報提供等に協力し、後半(10月～12月)は採用試験合格者(内定者)の全員入隊を目指して地方協力本部が実施する内定者向け広報活動(つなぎ広報)に協力した。

- b 本年度は、1,257件(令和5年度1,532件)の募集情報及び46件(令和5年度43件)の援護情報を提供した。その結果、全国で入隊者100人(令和5年度195人)、就職者5人(令和5年度10人)の成果に結びついた。

特に、入隊に直結する情報提供については、13の県家族会(青森、秋田、群馬、埼玉、東京、石川、兵庫、鳥取、広島、香川、愛媛、大分、宮崎)において成果を上げた。

- c 陸上幕僚監部主催の「募集協力者会同」が6月12日(水)にグランドヒル市ヶ谷において実施され、各県家族会長が参加した。

官側説明の後、募集協力への各県創意工夫について取り組み状況を本部および札幌、神奈川、兵庫の各県家族会が発表した。

- d 総合募集情報誌「ディフェンスワールド25」(2025年版)を31,000部(令和5年度28,000部)発行した。

作成、編集にあたっては、隊員募集・就職援護及び家族支援に寄与することを目的としつつ以下の点に着意し、我が国の防衛の考え方や自衛隊の各種活動について紹介した。

- ・前年版を基本に、自衛隊を目指す若者を主対象にしつつ、誰にでも自衛隊がよく分かるように作成
- ・自衛官ってどんな人達、防衛白書、家族の声、援護特集を更新
- ・我が国の安全保障・防衛政策、平和安全法制、国家防衛戦略、防衛力整備計画等の分かり易い解説
- ・昨年度の自衛隊及び家族会の事業に関するビジュアル化(写真の多用)を重視

(ウ) 自衛隊が行う広報に対する協力

各県家族会は、会員をはじめ多くの人々に、自衛隊が実施する行事について日時、内容等の情報を提供するとともに、諸行事への参加の機会を利用して自衛隊が行う広報に協力した。その際、本部が作成した自衛隊家族会パンフレットや家族会カレンダーを活用した。

(エ) 隊員に対する慰問・激励等

- a 本会は、演習・訓練に従事する部隊・隊員及びその家族を激励するとともに、陸・海・空自衛隊の各部隊等が実施した記念行事、音楽祭、慰霊行事等への参列、家族支援協力の訓練に参加した。
- b 「自衛隊の活動支援基金」については、各県家族会等から引き続き自発的な寄附金を受け付けた。
- c 令和5年度遠洋練習航海部隊の出港行事（5月20日）には増田会長が出席し、帰国行事（11月11日）には鍛冶理事が増田会長の代理として出席しそれぞれ本年度の実習幹部・参加部隊隊員に対する慰問激励を実施した。
- d パリオリンピック・パラリンピックに選手団として参加する隊員を支援・激励するため、令和6年度も27県等から621,020円の募金協力があり、令和5年度と併せ総額100万円を「体校校友会」に激励として寄贈した。6月12日、会長及び事務局長が自衛隊体育学校長を訪問し激励を行った。8月27日、パリオリンピック選手代表7名が、本会事務局に来訪し、会長がオリンピック成果等について報告を受けた。
- e 10月26日（土）、令和6年度自衛隊殉職者追悼式が市ヶ谷駐屯地において執り行われ増田会長が参列した。今年度は、内局1柱、陸自16柱、海自13柱、空自2柱、合計32柱が合祀された。
- f 国際平和協力活動等派遣部隊・隊員に対する激励

番号	名 称	時 期	対象部隊等	実施家族会
1	第48次水上部隊	R6.6	さみだれ	広島県
2	第49次水上部隊	R6.9	むらさめ	神奈川県
3	第50次水上部隊	R7.2	あさひ	長崎県
4	第55次航空隊	R6.7	第2航空群	青森県
5	第56次航空隊	R6.12	第5航空群	沖縄県
6	第22次支援隊	R6.7	中央即応連隊基幹	栃木県
7	第23次支援隊	R7.1	第14普連基幹	石川県
8	UNMISS 司令部要員	R6.5	副参謀長 副参謀長陸曹	本部

9	第 21 次 UNMISS 司令部要員	R 6 . 8	情報・施設幕僚	本部
10	第 22 次 UNMISS 司令部要員	R 7 . 1	兵站・航空幕僚	本部
11	第 6 次 M F O 司令部要員	R 6 . 5	陸上総隊	本部

(2) 国民運動への参加

ア 北方領土返還要求署名活動

北方領土返還要求運動連絡協議会の幹事団体として各種活動に積極的に参加した。

(ア) 北方領土返還要求署名活動を強力に推進し、一つの団体としては最も多い 60, 118 人（令和 5 年度 69, 994 人）の署名を得た。

(イ) 令和 6 年度北方四島交流訪問事業（ビザなし交流）は、ロシアのウクライナ侵略への制裁などに対する反発からロシア側より令和 4 年に一方的に中止され令和 6 年も継続されている。

(ウ) 12 月 1 日（金）に実施された北方領土隣接地域振興対策根室管内連絡協議会主催の「北方領土返還要求中央アピール行動アピール行進」に 10 名が参加した。

(エ) 2 月 7 日（水）、東京都港区のニッショーホールで開催された北方領土返還要求全国大会に増田会長以下 39 名が出席するとともに、小和瀬一運営委員が「署名運動の現場から」の発言をした。

また、ユーチューブによる大会映像の全国発信が行われ、全国会員に大会の様子を伝えることができた。

(オ) 北方領土返還促進に関する国会請願は令和 5 年度に続き令和 6 年度も実施しなかった。

イ その他の国民運動

憲法改正に関する各種フォーラム等の開催に際し、情報の共有や憲法改正に関するパンフレット等の資料の紹介を行った。

(3) 会の充実を図る事業

ア 会勢の充実

「令和 6 年度県別目標入会率」については、4 県家族会が目標を達成したものの、47 県家族会が目標に到達できなかった。目標未達成家族会の内、24 県家族会が昨年より上昇し、21 県家族会が低下しており、全体の入会率は 21%と 5 年度の 19%より増加した。全国の正会員数は、56, 457 人となり、5 年度に比して 3, 036 人減少した。

本部は、部隊長・地方協力本部長等機関の長に対して、「公益社団法人

自衛隊家族会が行う各種施策への協力の推進について」との各幕僚長通知を基に、7年1月に各県家族会長（事務局長）に対し、令和7年度目標を提示するとともに、地方協力本部長と家族会入会意識調査アンケートに関し連携を密にし、その成果を新会員の入会促進に反映するよう依頼した。また、同時に陸海空の部隊指揮官及び幹部候補生学校長等教育部隊長等に対して家族会への新会員入会促進協力について依頼した。

イ 各種手段及び機会を活用した本会の広報

（ア）本部は、令和3年1月に更新した「自衛隊家族会パンフレット」を4,475部各県家族会へ配布するとともに、110部を教育訓練研究本部補職前教育用等として配布した。各県家族会は、各県等で実施される入隊入校者激励会等の場を利用してパンフレットを配布し広報に努めた。

（イ）各種の活動の機会をとらえてロゴマーク、識別装着品（ビブス）等を使用し広報に努めた。

（ウ）令和7年「自衛隊家族会カレンダー」を2,600部（令和6年2,577部）作成・配布した。

（エ）各県家族会は、それぞれの工夫により本会及び各県家族会の広報に努めた。

ウ 「自衛隊家族会基盤強化施策」の検討

真に「自衛隊を支えることができる組織」をめざし、会を充実発展させる為に、「組織の強化」、「会員の充実」を主要検討項目として、「基盤強化施策検討委員会」を本部に設置し、各県家族会と連携をとりつつ継続的な検討を行った。

また、自衛隊家族会創立50周年事業として、令和8年度までに全会員への配布を目指す総合募集情報誌「ディフェンスワールド」の本年分10,965部を配布した。

エ 新任県会長・事務局長等研修会を10月9日(水)に対象者6名及び本部9名の計15名の出席を得て実施した。

オ 連絡網の整備と個人情報保護法に基づく個人情報の管理

個人情報保護法の趣旨、運用要領等に基づき本会で作成した個人情報保護規則及び個人情報保護マニュアルの内容について、防衛情報紙「おやばと」の紙面を活用して広く会員に周知した。

カ 本会関連規則の整備

本年度規則の整備、改正はなかった。

キ 県家族会現地調査

本会組織の健全性を維持し、適切な活動を継続するため、計画したが、

各種感染症感染防止のため中止した。

ク 問い合わせ窓口

会の運営に関する会員からの疑問等に応える問い合わせ窓口を継続し、令和6年度の問い合わせは3件（令和5年度1件）であった。

3 会議等

(1) 定期総会：6月11日（火）（場所：グランドヒル市ヶ谷）

- ・令和5年度事業報告
- ・令和5年度収支計算書及び監査報告
- ・令和7年度以降の分担金算定要領の改定
- ・役員改選
- ・令和6年度事業計画報告
- ・令和6年度分担金報告
- ・令和6年度収支予算書
- ・令和6年度資金調達及び設備投資の見込み
- ・第29回(令和5年度)自衛隊の活動支援基金管理運営委員会報告
- ・「問い合わせ窓口」令和5年度を振り返って(報告)
- ・安否確認システム「

あんぴくん」報告

(2) 理事会

ア 第1回 5月30日（木）（書面決議：令和5年度事業報告・収支計算書、役員改選、令和7年度以降の分担金算定要領の改定、県自衛隊家族会長人事、運営委員人事について）

イ 第2回 6月11日（火）（グランドヒル市ヶ谷：代表理事の選任、業務執行理事の選任、副会長の選任、事務局長の承認、県自衛隊家族会長人事について、及び代表理事・業務執行理事の業務報告）

ウ 第3回 12月9日（月）（書面決議：令和7年度自衛隊家族会事業計画（骨子）、県自衛隊家族会長人事、運営委員人事、石川県家族会の分担金の減額、50周年事業について）

エ 第4回 3月11日（火）（グランドヒル市ヶ谷：令和7年度事業計画、令和7年度分担金、令和7年度収支予算書、令和7年度資金調達及び設備投資の見込み、令和7年度定期総会の開催、地域協議会長人事、職員給与規定の改正について、第30回（令和6年度）自衛隊の活動支援基金管理運営委員会報告、基本財産の運用及び代表理事・業務執行理事の業務報告）

(3) 「自衛隊の活動支援基金」管理運営委員会：2月13日（木）

(4) 地域協議会

本部要望の議題の他、会員の拡大、地本・部隊との連携強化等について討議、意見交換を実施した。

地域	実施時期	開催地	主要議事等
北海道	R6. 8. 27	札幌市	1 主要議事 ・ 本部委託討議テーマ 「安否確認システム整備完了後の家族支援要領、特に安否確認以外の要望にどう応えるか」 「会勢の維持拡大のための方策」 ・ 各県テーマ ・ その他 2 講演
東北	R6. 10. 22・23	仙台市	
北関東	R6. 9. 8・9. 9	上田市	
南関東	R6. 9. 3・9. 4	木更津市	
東海・北陸	R6. 10. 16・17	金沢市	
近畿	R6. 11. 9	大津市	
中国	R6. 9. 6・7	岡山市	
四国	R6. 11. 18	松山市	
九州・沖縄	R6. 9. 3・4	熊本市	

(5) 運営委員会

毎月1回開催した。

(6) 業務執行理事会同

4月、8月、10月、1月に行った。

(7) 新任県会長・事務局長等研修会

10月9日（水）に新宿区戸塚地域センター（地下1F）集会室にて行った。

4 その他

(1) 賀詞交歓会

1月15日（水）に自衛隊家族会が担任し、グランドヒル市ヶ谷において行った。石破総理大臣にご出席いただき、祝辞をいただいた。

(2) 内閣府立入検査の再調査・懇談

7月26日（金）、令和5年度内閣府立入検査後の再調査のため、内閣府公益認定等委員会事務局にて懇談を行った。

(3) 各県家族会細部活動状況

別紙「令和6年度活動状況調査表（集計）」

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、存在しないので、これを作成しない。